

令和3年度 東京都立東久留米総合高等学校 定時制課程 学校経営報告

1 教育活動への取組

(1) 今年度の取組目標と自己評価

① キャリア教育

- ア 新型コロナウイルス感染症の影響で、例年行っていたキャリア関係行事や進路行事が予定通りできなかった。感染対策を講じながら、工夫をして行ってきた。
- イ 総合学科高校としてキャリア教育に力を入れ、1年次には原則必修科目の「産業社会と人間」、2年次は教科「人間と社会」、3年次は「総合的な探究の時間」と外部人材や関係機関との連携を図りながら、3カ年間に渡る体験活動等を通じて、基礎的・汎用的能力の育成を図った。
- イ 生徒の多様化に対応した選択科目を多数設定し、生徒の進路実現に即した講座を設置した。また、進路希望の実現を図るために、個に対応した履修指導等を実施した。
- ウ 3カ年間に渡るキャリア教育により、「意思決定」能力を育むように、社会人講話や体験活動等を充実した。
- エ 全学年対象に、就職・大学進学ガイダンスや専門学校等の体験学習や外部講師による講話を実施。4年次では、レディネステストの実施。3年次では、小論指導の実施。2年次では、外部講師による講話「盲導犬の役割について」を実施。1年次では、「専修学校による職業体験と経験談を聞く」等を実施。

面接指導や先輩からの話を聞く会を実施。生徒の一人一人の進路実現に向けた、個に応じた対応をした。

オ 3年度の卒業生の進路決定率は81.4%であった（昨年度91.7%）。

（大学・短大への進学が32.6%、専門学校への進学が18.6%、就職が18.6%）

② 学習指導

- ア 学校全体で、「主体的・対話的で深い学び」の推進に取り組むことができた。
- イ 生徒の興味・関心を高め、授業の効率化を図るためにICT機器の活用を積極的に行った。
- ウ 資格試験に合格させることによる学力の向上と資格取得を目標に定めさせることにより、ワープロ検定で27名合格した。
- エ 学校給食を通じて食育活動を充実させた。

③ 生活指導

- ア 安全・安心な学習環境作りを目指し、マスク・手洗い・換気などの感染諸対策を行ってきた。部活動では、各部活動に感染症対策指針を作成させ、自分を守るだけでなく周りの人も守ることを意識させた。
- イ 定時制課程として、社会に出る前に、社会人としての最低限の規範意識、マナーを身に付けさせるため、登校時の挨拶の徹底やノーチャイム制による時間の管理を全教職員で日常か

ら指導を行った。

ウ 問題行動を起こした生徒には、生活指導部と年次担任団が協力して、個別対応や保護者との連携を図りながら丁寧な指導を行った。

エ 年3回のいじめアンケートを中心に、いじめの未然防止策を講じた。また、田無警察署や東村山警察署との連携強化による問題行動の未然防止に努めた。

オ 指導件数は、2件（昨年度22件）と昨年度と比較して大幅に減少した。

カ 年間の退学者数は3名（昨年度9名）。

中退率は、2.4%（昨年度6.7%、一昨年度6.2%）で大幅に減少した。

キ 今年度も1年次を対象にしたグループエンカウンターを2回実施。

ク 個に応じた指導を実施し、課題の多い生徒に対して生活指導部を中心とした面談を実施。

④ 特別活動

ア 学校行事は、新型コロナウイルス感染症の影響で、中止になった行事も多くあった。文化祭は外部公開なしとして、感染対策を工夫しながら生徒主体で実施した。年度末のスポーツ大会も生徒主体で感染対策を工夫して実施するなど、コロナ禍の対応も経験値を積み上げている。

イ 三修制課程と通常課程の同じ年度の生徒たちの修学旅行については、新型コロナウイルス感染症の影響から中止とし、代替の校外学習（1日）を実施した。

ウ 部活動は、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底し、通知文の範囲で活動した。

⑤ 保健活動

ア スクールカウンセラーの週1回の対応と毎学期に1年次生の全員面接により、個々の生徒の抱えている問題点を把握し、生活指導の場面に活かすことができた。

イ スクールカウンセラーを講師に、ケース会議の校内研修を実施した。

ウ スクールカウンセラーやユースソーシャルワーカー、地域の子ども家庭支援センターと連携して、様々な生徒に対応するための組織づくりを行った。

⑥ 広報活動

ア 学校案内（パンフレット）の充実を図り、中学校訪問等を通じて配付することで、本校定時制の教育活動について理解を促した。

イ 入学相談会を10回（前年度1回）実施し、来校者数は37組65名（前年度3組5名）であった。新型コロナウイルス感染症の影響はあったが、昨年度実施できなかった来校しての入学相談会を実施した。

ウ 授業公開は、新型コロナウイルス感染症の関係で実施できなかった。

エ 学校行事を中心にホームページを101回更新。Twitterを年間192件更新、フォロワー数は180人であった。

オ 1次募集は、定員60名のところ0.52倍（昨年度0.33倍）。2次募集は、29名募集のところ0.21倍で、年度内の充足率は60.0%（昨年度38.3%）であった。

⑦ 学校間連携や地域との連携を図る

ア 新型コロナウイルス感染症の影響で、実施形態を工夫しながら、年4回の避難訓練やセーフティ教室において、東久留米消防署や関係機関と連携することで、防災安全に対する意識の向上を図った。

イ 田無警察署や東村山警察署と連携して、問題行動の未然防止に努めた。

⑧ 学校経営・組織体制

ア 会議等の効率的・効果的な実施を行い、労働時間の改善を図った。

イ 事務の効率化と時間短縮を図るために、起案文書のほとんどを電子起案とした。

ウ カウンセラー、専門医派遣による校内研修を3回実施し、ケース会議等により生徒理解を図ることができた。

エ 年間2回（7月、12月）の服務事故再発防止研修を通じて、服務の厳正と公務員としての自覚を促した。

オ 全定連絡会を実施し、行事や特別活動、入学者選抜、共用教室の利用等についての情報交換等を通じて、情報の共有化を図った。

(2) 学校評価アンケートの結果概要

① 学校評価アンケートについて、評価の実態が分かるように、生徒、保護者、教職員への質問を20問、地域へのアンケート項目を10問にしている。

② 生徒の「学校満足度」を問う質問項目（「私は、東久留米総合高等学校定時制課程に入学して良かったと思っている。」）では、肯定的評価（5段階評価の「5」または「4」）は、76.7%と肯定的に捉えている（昨年度71.5%）。「どちらともいえない」が、21.4%（昨年度22.8%）。

③ 保護者にも同様の「学校満足度」を問う質問項目（「総合的に判断して、この学校に子供を入学させて良かったと思っていますか。」）では、肯定的評価91%と生徒よりも学校に対する全体の満足度が高いことが明らかになった（昨年度88.5%）。

④ 「本校の「産業社会と人間」を中心とするキャリア学習により自己の進路に対する関心が高まった。」では、肯定的評価64.1%（昨年度65.0%）。「どちらともいえない」が26.2%（昨年度29.3%）であった。5割弱から2年続けて6割強となり、キャリア教育の充実が図られ生徒の進路意識が高まってきている。

⑤ 学習指導については、学習満足度については、「本校の教職員は、わかりやすい授業の工夫をしていると思いますか。」「本校の授業は、ICTの活用や生徒の主体的学習の取組に積極的であると思いますか。」「本校で学力が伸びていると思いますか。」の3項目について質問を行った。「本校の教職員は、わかりやすい授業の工夫をしていると思いますか。」では、肯定的評価73.8%（昨年度72.4%）。「どちらともいえない」が25.2%（昨年度19.5%）。「本校の授業は、ICTの活用や生徒の主体的学習の取組に積極的であると思いますか。」では、肯定的評価59.2%（昨年度60.2%）。「本校で学力が伸びていると思いますか。」では、肯定的評価65.0%（昨年度58.5%）。授業満足度については、半

数以上の生徒が肯定的に評価している。

2 次年度以降の課題と対応策

(1) 授業力の向上

- ① ICT機器や一人1台端末を活用することで、効率的な授業を展開させるとともに、多様な生徒に対して、個々に応じた授業を工夫する。
- ② 初任者・2年次・3年次研修、中堅教諭資質向上研修、全定合同授業相互見学の機会を通じて、全教員の授業力向上を図る。
- ③ 指導教諭の模範授業の見学を積極的に推進し、授業改善に努める。

(2) 中退率の減少（継続）

- ① 入学年次の早い時期に人間関係を築くため、引き続き年間2回の構成的グループエンカウンターを実施する。
- ② 生活指導基準により、全教職員による指導体制で組織的な対応を行う。
- ③ いじめ防止に向けたアンケートを引き続き毎学期実施し、スクールカウンセラーと連携し、未然防止に努める。
- ④ 挨拶の徹底、授業での生活指導を中心に、基本的な生活習慣の確立に努める。
- ⑤ 田無警察署や東村山警察署との連携強化による問題行動の未然防止に努める。

(3) キャリア教育の充実

- ① 「産業社会と人間」や「人間と社会」を中心としたキャリア教育を通じて、自分の将来について考えさせるとともに、「意思決定」能力やコミュニケーション能力を育成する。
- ② 「産業社会と人間」や「人間と社会」の体験活動において、本校卒業生や市民講師やNPO団体等の活用により、ボランティアマインドを醸成するなど、良き社会人となれるよう指導する。
- ③ 進路指導において、経験豊かな教員のOJTや確実な情報共有により、全教員の共通認識に基づく組織的な指導体制を構築する。

(4) 広報活動の充実

- ① 全職員が共通理解のもと、組織的・計画的な広報活動体制を構築し、入学希望者及びその保護者・教育関係者・地域等に本校の特色を説明する。
- ② ホームページのコンテンツの充実を図り、リアルタイムに更新し、内容の充実を図る。
- ③ 学校案内（パンフレット）を充実させ、在校生による学校訪問や地域住民に配布することで、本校定時制の教育活動を周知する。
- ④ 入学相談会を8回以上実施や近隣中学校訪問により、本校の特色ある教育活動を周知する。